

(代表質問)

質問日	令和2年11月30日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	公明党	議席番号	20	氏名	幸田 恵里子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 浜松市の未来への展望	<p>市民協働で築く『未来にかがやく創造都市・浜松』を掲げ、30年後の理想の姿を浜松市未来ビジョンとし、5年が過ぎた。コロナ禍で安全モードと経済モードとの観点で、「デュアルモード社会」として混乱なく円滑に切り替えることのできる体制を整えながら、今後は政策を推進していくことになると思われる。</p> <p>政令市となって13年経ち、数々の政策を進め、そしてリーマンショックや東日本大震災での防災・減災事業、新型コロナウイルス感染症対策と、国難とも言える課題を市民に不安を与えないよう努力して乗り越えてきた市長と本市を評価している。</p> <p>そこで、世界に誇る技術と文化を有し、何事にも果敢に挑戦していく精神を受け継ぐ本市における、人と人とのつながりをつくる社会の実現も含めた、市民協働で築く未来への展望について伺う。</p>						鈴木市長
2 女性の社会参画をさらに進めるために	<p>国は、2003年に指導的地位に占める女性の割合を2020年までに3割とするとの目標を定めている。この3割には、1割では周りの男性に飲み込まれるが、3割になれば様々な立場において女性の意見を出すことができ、多様性が担保できる社会につながるという意味があると言われている。しかし残念なことに、本市においても目標に挙げた「202030」は、達成できていない。なぜ達成できないのか、その検証が必要である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市女性職員の管理職の割合と現状について。また、若手女性職員の育成についての取組と今後の展望について伺う。</p> <p>(2) 本市職員の妊娠・出産・育児休業に関するハラスメント防止に対する取組と、男女ともに、育児休業の取得状況とその後の復帰へのサポートについて伺う。</p> <p>(3) 専門家等から行政執行に必要な意見を聞くために設置されている附属機関における女性委員の割合の現状と課題を伺う。</p> <p>(4) 本市として女性の社会参画や女性の人材を生かすための取組と見解を伺う。</p>						金原総務部長 〃 〃 奥家市民部長
3 教育支援について (1) コロナ禍における「こころの健康観察事業」について	<p>(1) コロナ禍で学校が臨時休業となり、自粛による行事の中止や自宅での学習の長期化により、児童・生徒の心身への影響が心配された。5月に学校も再開される中、本市はこの休業における心理的な影響による不登校やネ</p>						花井教育長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) ICTの活用について</p>	<p>ット依存などを早期発見し未然に防ぐことを目的に、7月から9月末にかけて全小・中学校を対象に「ICT活用による児童生徒の健康観察事業」を実施した。そこで、以下伺う。</p> <p>ア 「こころの健康観察事業」の概要と現状について伺う。</p> <p>イ 今後も健康観察調査を継続的に行い、不登校やひきこもり、いじめ、ネット依存を未然に防ぎ、児童・生徒の心の健康と健やかな発達に取り組む考えはないか伺う。</p> <p>(2) 感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等において、ICTの活用により全ての子供たちの学びの保障ができる環境の整備が求められ、GIGAスクール構想の実現は急務となっている。また、本市では不登校など支援を必要とする子供が増加傾向にあり、ICTの活用による一人一人に寄り添った支援は、子供たちにとって有効な手だてと考える。文部科学省では、ICT環境整備や効果的な指導方法などについて、教育委員会からの相談に対応する支援策として、アドバイザーの配置などを打ち出している。そこで、国の動向や本市の現状を踏まえ、どのように教育の情報化に取り組んでいくのか、以下伺う。</p> <p>ア 本市の目指す教育の情報化について伺う。</p> <p>イ 教育の情報化推進アドバイザーを配置する本市の取組と、今後どのような役割を担っていくのか伺う。</p> <p>ウ 教員のスキルアップへの支援体制を伺う。</p>	
<p>4 身近な課題解決へのさらなる体制強化について</p>	<p>共生社会の体制を強化していくには、自助・共助・公助のめり張りのある市民意識の醸成を図り、弱まりゆく地域協働、共生のコミュニティーを再生し、支え合っていく地域社会を築くことが必要である。そのためには、市民が活動しやすい環境づくりや、市民の課題解決のために公助をより具現化していくことが大切と考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 指定管理施設、協働センターも含めた公共施設のWi-Fi設置の現状と取組及び全施設への設置の必要性の見解を伺う。</p> <p>(2) 本市の職員人事において、福祉職の確保と専門性をどのように活用しているのか伺う。</p>	<p>朝月デジタル・スマートシティ推進事業本部長 金原総務部長</p>
<p>5 求められる福祉施策のさらなる向上を目指して</p>	<p>昨今、時代の変化とともに社会情勢が目まぐるしく変わってきている中、様々な福祉的な事業が展開されている。近くに相談できる親族がいたり、近所付き合いや学校などの親同士でも気軽に相談や助け合うことができた時代から、核家族化による孤立化が進んできて</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>いることで、公で助けていく事業や委託による相談事業も増えている。どこまでも寄り添う福祉を目指すことで、自助力が育っていくことを感じているが、そこには多くの人のサポートが必要である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 放課後等デイサービスが年々増加し、福祉が専門でない様々な分野からも参画があり、事業が行われているが、一人一人に適正な支援を行うための仕組みを伺う。また、放課後等デイサービス事業所の相談体制の取組と見解を伺う。</p> <p>(2) 視覚障害者・聴覚障害者等への社会参加を促すための総合拠点施設のような場が必要と考えるが、その見解を伺う。</p> <p>(3) 何らかの課題を持った母子が利用する施設として母子生活支援施設があるが、退所後も長期的に支援の必要な母子がどこかにつながる仕組みや支援についての取組と見解を伺う。</p> <p>(4) 虐待を受け育った子供も、ある程度の年齢になると、児童相談所とも連携が切れてしまうが、愛着障害を持ったまま大人になり、社会に出て孤立化してしまうケースもある。どこに相談したらいいのか、どことつながればいいのか、問題が出てから対処するケースも多いと感じる。そこで、児童相談所とつながった子供へのサポート体制の取組と見解を伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p> <p>〃</p> <p>鈴木こども家庭部長</p> <p>〃</p>
<p>6 動物愛護教育センターの今後の在り方について</p>	<p>(1) 動物愛護教育センター設立当初の思いと、今後のセンターの在り方についての考えを伺う。</p> <p>(2) 近年、地域猫や飼い猫関係で、地域内でトラブルが発生している。それは、飼い主の高齢化や、認知症などが原因であり、現状の体制では根本的な問題解決ができないことは明らかである。そこで、動物園は産業部観光・ブランド振興担当に、動物愛護教育センターは健康福祉部に移管すべきと考えるが、どうか伺う。</p> <p>(3) 環境省は本年4月に動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針を改正したが、本市の地域猫対策等は、その方針と比べると差異を感じる。そこで、本年6月に施行された浜松市動物の愛護及び管理に関する条例に地域猫等と共生する社会の実現を目指すための具体的な項目や、飼い主への遵守事項も加えることができないか伺う。</p> <p>(4) 動物愛護教育センター内に処置室があるが、あまり利用されていないのではないかと市の市民からの声がある。そこで、処置室の使用状況を伺う。</p> <p>(5) 現在、地域猫の不妊去勢手術代の一部をボランティア団体や市民などが負担しなければならない。この件は今後の課題と考えているが、まずは、ボランティア等の負</p>	<p>鈴木市長</p> <p>長田副市長</p> <p>〃</p> <p>奥井花みどり担当部長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>担軽減のために、以前質問で触れた（仮称）まちなか猫まつりのようなイベントを開催して資金を募るとか、クラウドファンディングなどを活用できないか伺う。</p>	